

ISAP2015 「神奈川からエネルギーを考える」

再エネ国際動向、地域の再エネの意義、緑の贈与

(公財)地球環境戦略研究機関
グリーン経済領域 副エリアリーダー
松尾 雄介

IGES
Institute for Global
Environmental Strategies

再生可能エネルギーの展開は、さらに加速。

様々なシグナル

■ サウジアラビア石油大臣が今世紀中にも化石燃料からのフェーズアウトを示唆
< Financial Times >

■ 事業で利用する電気を100%再エネにすることをコミットする企業が出現
IKEA、ネスレ、Philips、ユニリーバ、Infosysなど26社が参加。

■ 再エネアポロ計画が始動

10年以内に石炭よりも安い再エネを実現すべく、R&Dへ年間2兆円規模を投入
(年間2兆円: 当日の米国政府がアポロ計画に投じた資金の現在価値に相当)

地方創生と再生エネ 気候変動から見た意義

■ 気候変動は、過去50年間の健康・衛生での努力を帳消しに

The Lancet(英医学会誌。医学系5大会紙の一つ)による委員会報告(2015)

■ 移民やテロのリスクを増大させる

気候変動リスク評価報告(2015)

(科学者、政策アナリスト、財政・軍事専門家等11ヶ国・40人以上関与)

■ しかし、政策決定者の優先事項になりにくい New climate economy(2014)

地域で、省エネ・再エネを通じ、地域の富の流出を止める事は、
政策決定者の優先事項となり得る。

今後最も有望・重要な公共事業！

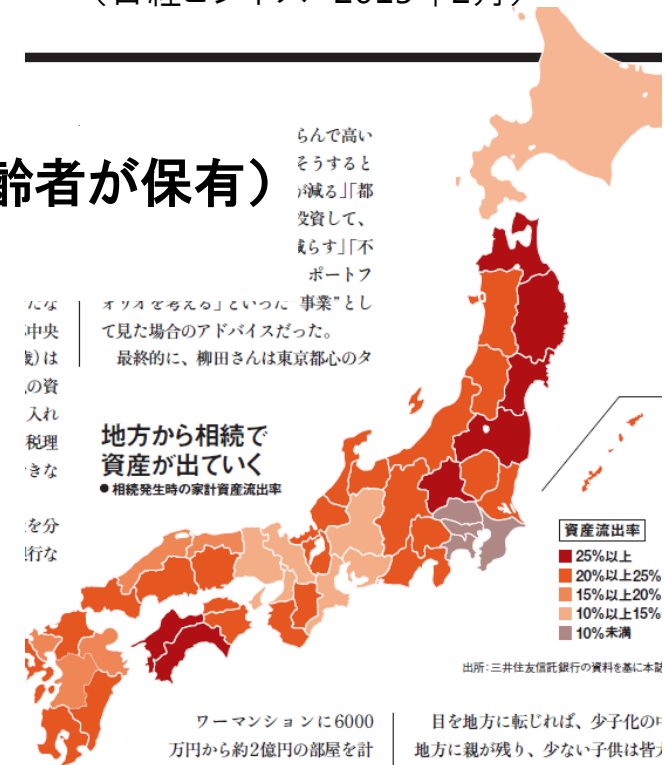
地方創生と再生エネ:贈与・相続マネーを再エネに！

地方から相続で資産が流出
(日経ビジネス 2015年2月)

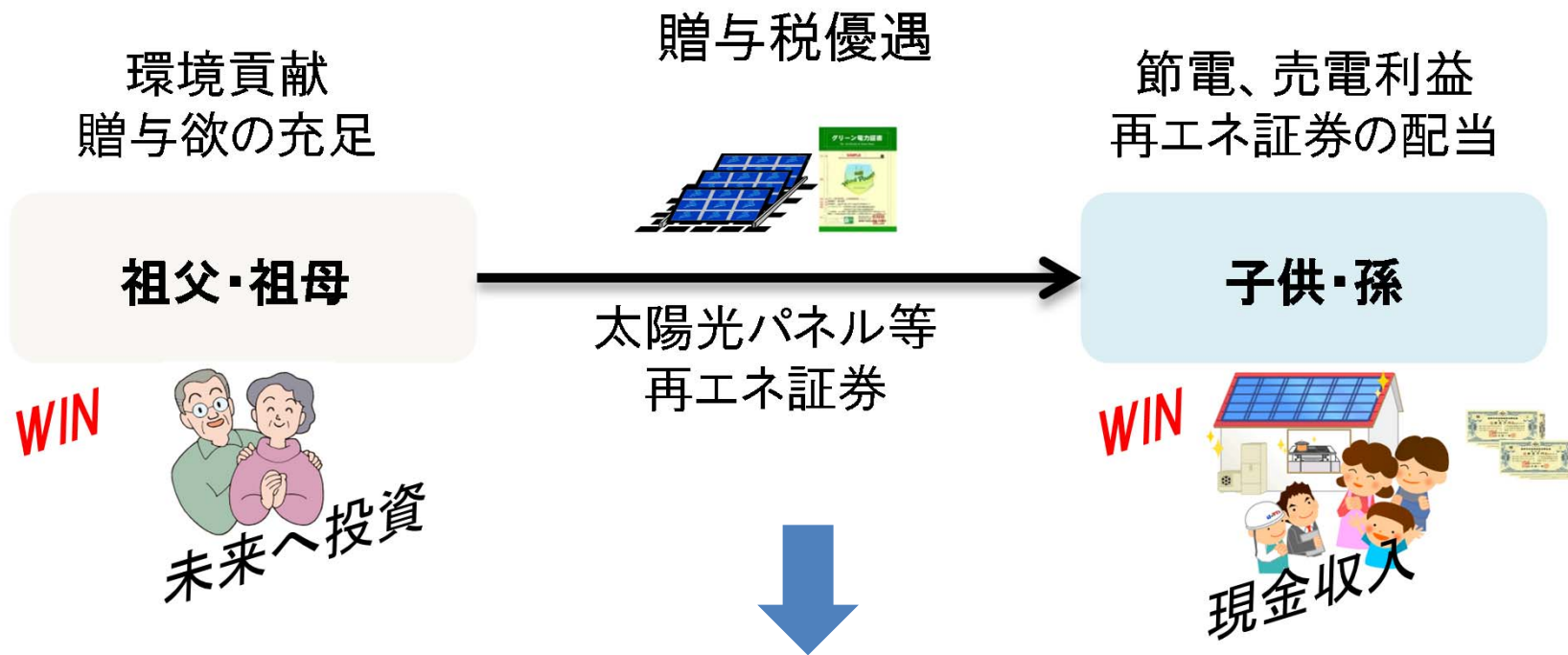
- 日本の金融資産は1700兆円(6~7割は高齢者が保有)
- 相続で、地域の富が流出。



高齢者の資産を、
「地元の再エネ」を通じて子や孫に贈与してはどうか？



提案：贈与マネーを地域の再エネ投資へ



地域の金融資産を、地域の再エネ投資へ！

提案：贈与マネーを地域の再エネ投資へ

【IGESによる実現可能性調査】

緑の贈与をやりたい : 高齢者の約2割
実施意向単価 : 300～500万円

→ ポテンシャル : 12～20兆円

2014年 IGESアンケート調査(n=4000)より

(参考)教育贈与非課税制度:1年半で、約1兆円を獲得。

“緑の贈与”制度は、既に一部実現(低炭素機器、省エネルギーフォームが対象)